

平成 28 年度税制改正（地方税）の概要について

平成 28 年度税制改正（地方税）のうち市税に関する概要についてご報告します。

今後、地方税法等の改正が行われた場合には、横浜市市税条例の改正を行ってまいります。（※印は条例改正が想定される項目）

1 地方法人課税の偏在是正

◎ 法人住民税の交付税原資化（平成 29 年度～）※

- 消費税率（国・地方）10%段階において、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の一部を交付税原資化。
 - (1) 法人住民税法人税割の税率の改正（[]は制限税率）
 - 道府県民税 : 3.2% → 1.0% (▲2.2%) [2.0%]
 - 市町村民税 : 9.7% → 6.0% (▲3.7%) [8.4%]
 - (2) 地方法人税（国税）の税率の改正
 - 4.4% → 10.3% (+5.9%)

◎ 地方法人特別税（国税）の廃止等（平成 29 年度～）

- 地方法人特別税・譲与税を廃止し、全額法人事業税（県税）に復元。
- **法人事業税額の一部を都道府県が市町村に交付する法人事業税交付金を創設。**
 - ・ 交付額：法人事業税額の 5.4% ・ 交付基準：従業者数
 - ◇ いずれも所要の経過措置を講ずる。

2 車体課税

◎ 自動車取得税（県税）の廃止と環境性能割（仮称）の創設（平成 29 年度～）※

- 平成 29 年 4 月の消費税率（国・地方）10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止し、自動車税（県税）及び軽自動車税（市税）にそれぞれ環境性能割（仮称）を創設。
 - ・ **軽自動車税環境性能割（仮称）は、当分の間、都道府県が賦課徴収等を行う。**
 - ・ **自動車税環境性能割（仮称）について、税収の一定割合を市町村へ交付する制度を設ける。**
 - ・ 税率は、燃費基準値達成度等に応じて決定。非課税、1%、2%、3%の4段階を基本とする。（営業車・軽自動車の税率は、当分の間、2%を上限）。
 - ・ 新車・中古車を問わず対象とする。
 - ・ 税率を決定する燃費基準値達成度等については、技術開発の動向や地方財政への影響等を踏まえ、2年ごとに見直しを行う。

自動車税及び軽自動車税における環境性能割（案）の税率

乗用車（自家用）

登録車の税率	軽自動車の税率	対 象 車
非課税	非課税	電気自動車等
		H32 燃費基準+10%達成
1.0%	1.0%	H32 燃費基準達成
2.0%	2.0%	H27 燃費基準+10%達成
3.0%	2.0%	上記以外の車

◎ グリーン化特例（軽課）の見直し・延長 ※

- 軽自動車税におけるグリーン化特例の延長。
 - ・ 現行の特例措置について適用期限を1年間延長。
- 自動車税におけるグリーン化特例の見直し。
 - ・ 基準の切り替えと重点化を行った上で1年間延長。

3 固定資産税

◎ 地域の中小企業による設備投資の支援

- 地域の中小企業による設備投資の促進を図るため、中小企業者等が新規取得した生産性向上に資する一定の機械及び装置の固定資産税の課税標準の特例措置（最初の3年間価格の1/2）を創設。
 - ◇ 中小企業の生産性向上に関する法律（仮称）の制定が前提。（同法附則により地方税法を改正）
- 固定資産税が市町村財政を支える安定した基幹税であることに鑑み、償却資産に対する固定資産税の制度は堅持。

◎ 農地保有に係る課税の強化・軽減

- 農地法に基づく農業委員会による協議の勧告を受けた遊休農地について、正常売買価格に乗じられている割合（0.55）を乗じないこととする等の評価方法の変更による課税の強化を平成29年度から実施。
- 所有する全農地に農地中間管理事業のための賃借権等（設定期間10年以上）を新たに設定した農地について、固定資産税の課税標準の特例措置（最初の3年間価格の1/2）を創設。
 - ◇ 賃借権等の設定期間が15年以上の場合、課税標準を最初の5年間価格の1/2。

4 主な税負担軽減措置等

◎ 地方創生応援税制（「企業版ふるさと納税」）の創設

- 地方公共団体が行う、地方創生を推進する上で効果の高い一定の事業に対して法人が行った寄附について、現行の寄附金の損金算入措置に加え、法人事業税・法人住民税及び法人税から税額控除。

◎ 固定資産税等の主な特例措置 ※

- 新築住宅に係る固定資産税の税額の減額措置を2年延長。
- 以下の特例措置について、わがまち特例を導入した上で延長。
 - ・ 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置〔2年延長〕
 - ・ 津波対策の用に供する港湾施設等に係る課税標準の特例措置〔4年延長〕
 - ・ 認定誘導事業者が取得した公共施設等に係る課税標準の特例措置〔2年延長〕

認定誘導事業者とは...都市再生特別措置法に基づく都市機能誘導区域内に誘導すべき医療施設、福祉施設等の整備計画の認定を受けた民間事業者

5 納税環境整備等

◎ 加算金の加重措置の導入

- 国税における見直しと同様、短期間に繰り返して不申告又は仮装・隠蔽に基づく修正申告の提出等を行った場合、加算金の割合に10%加算する措置を導入。

6 検討事項等

◎ 個人所得課税の見直し

- 社会・経済の構造変化を踏まえ若年層・低所得者層の生活基盤を確保する観点から、個人所得課税について、税込中立の考え方の下、各種控除や税率構造の総合的・一体的な見直しを丁寧に検討する。

個人住民税については、地方団体が提供する行政サービスの充実や質の向上のための財源確保の面で最も重要な税であるとともに、応益課税の観点から広く住民が負担を分かち合う仕組みとなっていることも踏まえ、制度のあり方を検討していく。

◎ 森林吸収源対策・地方の地球温暖化対策に関する財源確保

- 森林整備等に関する市町村役割の強化や、地域の森林・林業を支える人材の育成確保策について必要な施策を講じた上で、市町村が主体となった森林・林業施策を推進することとし、これに必要な財源として、都市・地方を通じて国民に等しく負担を求め、市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制（森林環境税（仮称））等の新たな仕組みを検討する。その時期については、適切に判断する。

◆ ゴルフ場利用税については、現行制度を堅持

参考

◎ 消費税（国・地方）の軽減税率制度

- 消費税（国・地方）の軽減税率制度を平成 29 年 4 月から導入。
- 対象品目
 - ・酒類及び外食を除く飲食料品
 - ・定期購読契約が締結された週 2 回以上発行される新聞
- 軽減税率：8%（国分：6.24% 地方分：1.76%）
（標準税率：10%（国分：7.8% 地方分：2.2%））
- 軽減税率制度の導入に当たり、財政健全化目標を堅持し、安定的な恒久財源を確保するため、平成 28 年度末までに歳入及び歳出における法制上の措置等を講ずる等

- ◆ この資料は、平成 28 年度与党税制改正大綱を基に総務省が作成公表した「平成 28 年度地方税制改正（案）について（平成 27 年 12 月）」を参考に作成しています。

(参考)

平成 28 年度税制改正による主な影響額

○市税

税目	改正項目	28 年度	29 年度	30 年度	平年度ベースの 影響額(※)
法人住民税	法人住民税の交付税原資化 法人住民税法人税割の税率引下 げ(▲3.7%)				約▲150 億円
	(法人実効税率引下げと課税ベー スの拡大)				約▲2億円
軽自動車税	環境性能割(仮称)の創設				約+1.5 億円
	グリーン化特例(軽課)の見直し・ 延長(適用期限を1年間延長)		1 年延長 		約▲0.5 億円

○県税交付金

種別	改正項目	28 年度	29 年度	30 年度	影響額
法人事業 税 交付金	法人事業税額の一部を市町村に 交付する法人事業税交付金を創 設				約+80 億円
自動車 取得 税 交付金	自動車取得税の廃止				約▲26 億円 (26 年度決算額)
環境性能 割 自動車 税 交付金	一定割合を市町村に交付する制 度の創設				約+20 億円
地方消費 税 交付金	消費税の軽減税率制度の導入 (消費税率 8% → 10% 時 における、税率引上げ 影響額は約+170 億円)				約▲30 億円

(※) 平成 28 年度当初予算を基に平年度ベースの影響額を試算したものです。